

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,001人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	646.24	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	17,921,253	千円	実質公債費比率	20.6%
歳出総額	17,039,544	千円	将来負担比率	165.7%
実質収支	758,911	千円	市町村類型	H18 V-O H19 V-O H20 V-O
標準財政規模	10,664,783	千円	(年度毎)	H21 V-O H22 V-O
地方債現在高	20,640,572	千円		

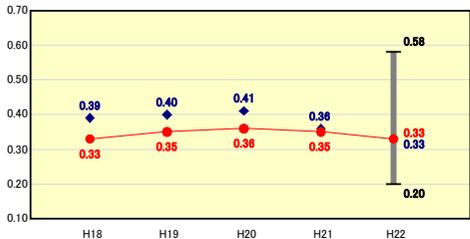


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 6/17 全国平均 0.53 広島県平均 0.58

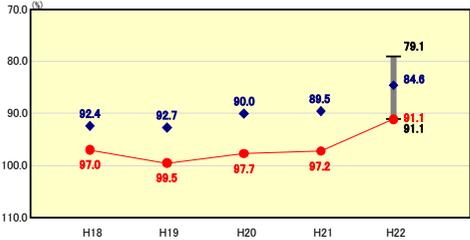


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷による町税(個人・法人・固定資産税)関係の減収などから、昨年度より0.02ポイント悪化し、依然として財政基盤が弱い。  
 歳出については、北広島町第二次行政改革大綱に基づく定員適正化・制度・手当ての見直しによる人件費削減及び必要性・緊急性・有効性に応じた実施事業の選択により歳出の徹底的な見直しを行う。  
 歳入については、使用料・手数料や分担金・負担金などの受益者負担の適正化及び税の適正賦課・徴収強化・町有財産の整理・売却(立木等)・広告事業の拡大ふると納税の推進を図る。  
 また、景気の厳しい状況であるが、企業誘致の推進及び定住促進を図り、税収の

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.1%]

類似団体内順位 17/17 全国平均 89.2 広島県平均 91.9

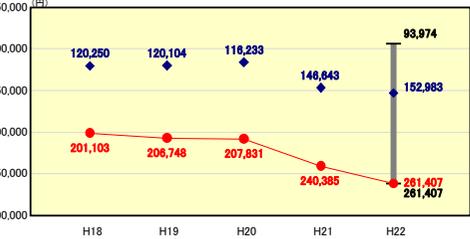


**経常収支比率の分析欄**  
 昨年度より6.1ポイント改善したものの、類似団体平均値と比較すると6.5ポイント上回っており、依然として財政構造の弾力性のない数値となっている。その主な要因は公債費及び人件費の負担が高いことである。  
 公債費については、公債費負担適正化計画により新規発行額を抑制し、削減を図る。その他、経費についても北広島町第二次行政改革大綱に基づく定員管理の適正化・給与・手当の総点検による人件費の削減、民間委託・指定管理制度の活用・物品の一括発注を行い、経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [261,407円]

類似団体内順位 17/17 全国平均 114,985 広島県平均 123,161

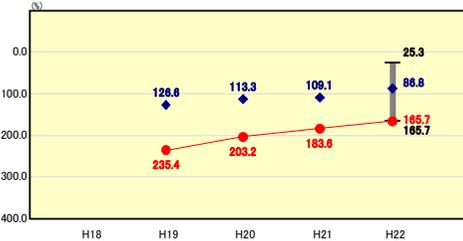


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 経済対策関係の物件費の増により昨年度より悪化している。また、合併後の定員適正化を図っている段階であるため、類似団体平均値を大きく上回っている。  
 今後、本庁・支所・各施設の事務事業の見直し、組織力の強化及び集約化を図り、住民サービスの向上を図るとともに、人員の適正配置・退職者不補充等により、北広島町第二次行政改革大綱に沿った定員の適正化及び、物件費等の経常経費の削減を行う。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [165.7%]

類似団体内順位 17/17 全国平均 79.7 広島県平均 154.7

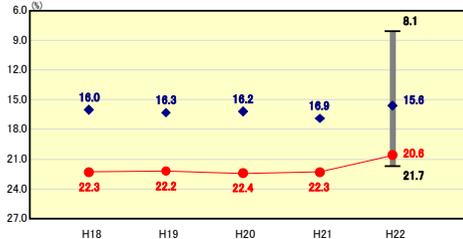


**将来負担比率の分析欄**  
 昨年度より17.9ポイント改善。主な要因は、地方債負担及び公営企業債等繰入見込額が減少したことであるが、依然として大きな割合を占めることから、類似団体平均値を上回っている。  
 平成18年度策定の公債費負担適正化計画に基づき、投資的経費の圧縮と新規地方債の発行を抑制するとともに、公営企業健全化計画による繰出金の抑制を行い、将来負担の軽減を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.6%]

類似団体内順位 15/17 全国平均 10.5 広島県平均 13.4

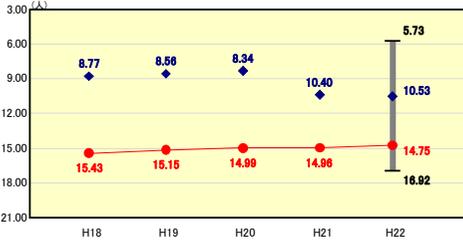


**実質公債費比率の分析欄**  
 昨年度より1.7ポイント改善。これは元利償還金以上に公債費を発行しないよう抑制した事及び、公的資金繰上償還の活用により公債費負担が減少した事による。  
 しかしながら、依然として普通建設事業費に係る起債の償還額が多額なため、類似団体平均値を大きく上回っている。  
 平成18年度策定の公債費負担適正化計画に基づき、投資的経費の事業費の圧縮・計画の延伸等の調整を行い、新規地方債発行を抑制する。  
 また、引き続き、公営企業健全化計画による繰出金の抑制を行い、平成

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.75人]

類似団体内順位 16/17 全国平均 7.24 広島県平均 7.75

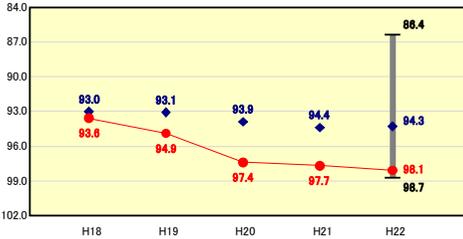


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 昨年度より0.21ポイント改善したものの、合併後の定員適正化を図っている段階であるため、類似団体平均値を大きく上回っている。  
 今後、本庁・支所・各施設の事務事業の見直し、組織力の強化及び集約化を行うとともに、人員の適正配置・退職者不補充等により、北広島町第二次行政改革大綱に沿った定員の適正化を図る。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.1]

類似団体内順位 16/17 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 退職者不補充等による経験年数の変動により昨年度より0.4ポイント上昇し、類似団体平均値を上回っている。  
 北広島町第二次行政改革大綱に基づき、給与体系の見直し等、給与・手当の総点検及び適正化を図る。